

令和3事業年度

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

財 務 諸 表

国立研究開発法人
防災科学技術研究所

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	10,631,269,108	
未成受託研究支出金	17,817,507	
前払金	4,650,000	
前払費用	12,575,385	
未収金	164,660,125	
賞与引当金見返(注)	71,752,971	
流動資産合計		10,902,725,096
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,395,686,383	
減価償却累計額	14,554,287,966	
減損損失累計額	4,306,081	9,837,092,336
構築物	55,850,193,085	
減価償却累計額	39,307,583,682	16,542,609,403
機械装置	35,889,673,958	
減価償却累計額	30,135,596,183	5,754,077,775
車両運搬具	383,625,527	
減価償却累計額	380,157,547	3,467,980
工具器具備品	40,737,335,498	
減価償却累計額	35,994,474,203	4,742,861,295
土地		17,839,564,992
建設仮勘定		8,941,847,266
有形固定資産合計		63,661,521,047
2 無形固定資産		
特許権	11,319,730	
商標権	7,316,806	
電話加入権	4,915,500	
ソフトウェア	232,291,092	
知的財産権仮勘定	11,793,512	
ソフトウェア仮勘定	20,917,300	
無形固定資産合計		288,553,940
3 投資その他の資産		
関係会社株式	16,328,104	
敷金	3,300,000	
預託金	74,260	
退職給付引当金見返(注)	607,139,078	
投資その他の資産合計		626,841,442
固定資産合計		64,576,916,429
資産合計		75,479,641,525

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		7,580,709,170	
預り施設費(注)		13,317,000	
預り補助金等(注)		9,624,957	
預り寄附金(注)		22,397,726	
未払金		3,032,716,760	
前受金		66,872,150	
預り金		72,332,050	
引当金			
賞与引当金	71,752,971	71,752,971	
短期リース債務		330,339,747	
流動負債合計			11,200,062,531
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,282,263,686		
資産見返補助金等	12,474,405,221		
資産見返物品受贈額	3,609,053,030		
資産見返寄附金	28,827,416		
建設仮勘定見返運営費交付金	8,473,100		
建設仮勘定見返施設費	808,500		
建設仮勘定見返補助金等	8,932,565,666	27,336,396,619	
引当金			
退職給付引当金	607,139,078	607,139,078	
長期預り寄附金		10,000,000	
長期リース債務		478,110,623	
固定負債合計			28,431,646,320
負債合計			39,631,708,851
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		58,902,884,888	
資本金合計			58,902,884,888
II 資本剰余金			
資本剰余金	63,484,029,984	63,484,029,984	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 78,302,001,752		
減損損失相当累計額	△ 261,090,349		
除売却差額相当累計額	△ 8,633,969,012	△ 87,197,061,113	
資本剰余金合計			△ 23,713,031,129
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		433,349,303	
積立金		299,504,453	
当期末処理損失		74,774,841	
(うち当期総損失)		(74,774,841)	
利益剰余金合計			658,078,915
純資産合計			35,847,932,674
負債純資産合計			75,479,641,525

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	17,422,167,412	
	一般管理費	891,621,307	
	財務費用	9,304,017	
	雑損	<u>9,308,983</u>	
	損益計算書上の費用の合計		18,332,401,719
II	その他行政コスト(注)		
	減価償却相当額	2,989,278,454	
	除売却差額相当額	<u>2,172,887</u>	
	その他行政コスト合計		2,991,451,341
III	行政コスト		<u><u>21,323,853,060</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	2,277,165,311		
業務委託費	7,372,548,136		
通信費	963,936,169		
減価償却費	5,499,773,579		
賞与引当金繰入	58,689,840		
退職給付費用	42,662,952		
その他経費	1,207,391,425	17,422,167,412	
一般管理費			
人件費	413,689,567		
業務委託費	169,676,523		
通信費	3,176,908		
租税公課	68,447,140		
減価償却費	24,871,656		
賞与引当金繰入	13,063,131		
退職給付費用	3,356,832		
その他経費	195,339,550	891,621,307	
財務費用			
支払利息	8,982,121		
関係会社株式評価損	321,896	9,304,017	
雑損		9,308,983	
経常費用合計			18,332,401,719
経常収益			
運営費交付金収益(注)		10,607,788,036	
政府受託収入		293,442,863	
その他受託収入		331,907,250	
施設費収益(注)		35,079,877	
補助金等収益(注)		1,288,889,184	
寄附金収益(注)		317,050	
賞与引当金見返に係る収益(注)		71,752,971	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		46,019,784	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	510,442,403		
資産見返補助金等戻入	3,135,084,430		
資産見返物品受贈額戻入	1,299,188,057		
資産見返寄附金戻入	11,608,790	4,956,323,680	
財産賃貸収入		340,987,099	
雑益		177,204,553	
経常収益合計			18,149,712,347
経常損失			182,689,372
当期純損失			182,689,372
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		107,914,531	107,914,531
当期総損失			74,774,841

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余 金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期未処 分利益(又 は当期未 処理損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)		利益剰 余金(又 は繰越欠 損金)合 計
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損 失相当 累計額 (-)	除売却差 額相当累 計額(-)							
当期首残高	58,902,884,888	58,902,884,888	63,105,241,761	-75,533,792,830	-285,669,961	-8,386,146,981	-21,100,368,011	541,263,834	471,656,192	-172,151,739	-	840,768,287	38,643,285,164
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			378,788,223				378,788,223						378,788,223
固定資産の除売却				221,069,532	24,579,612	-247,822,031	-2,172,887						-2,172,887
減価償却				-2,989,278,454			-2,989,278,454						-2,989,278,454
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分(又は損失処理)による取崩し									-172,151,739	172,151,739		0	0
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										-182,689,372	-182,689,372	-182,689,372	-182,689,372
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-107,914,531		107,914,531	107,914,531	0	0
当期変動額合計	0	0	378,788,223	-2,768,208,922	24,579,612	-247,822,031	-2,612,663,118	-107,914,531	-172,151,739	97,376,898	-74,774,841	-182,689,372	-2,795,352,490
当期末残高	58,902,884,888	58,902,884,888	63,484,029,984	-78,302,001,752	-261,090,349	-8,633,969,012	-23,713,031,129	433,349,303	299,504,453	-74,774,841	-74,774,841	658,078,915	35,847,932,674

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	-2,394,310,491
研究業務活動に伴うその他の業務支出	-9,733,658,039
一般管理活動に伴う人件費支出	-432,161,156
一般管理活動に伴うその他の業務支出	-419,221,333
その他の支出	-6,241,258
運営費交付金収入(注)	16,848,395,000
受託研究収入	656,567,443
地球観測システム研究開発費補助金収入(注)	6,031,691,900
補助金等の精算による返還金の支出(注)	-37,379,094
寄附金収入	21,259,000
財産賃貸収入	401,772,896
その他の収入	154,898,030
小計	11,091,612,898
利息の支払額	-9,176,068
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,082,436,830
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	-16,650,000
有形固定資産の取得による支出	-6,812,283,510
有形固定資産の売却による収入	50,248
無形固定資産の取得による支出	-148,867,603
施設費による収入(注)	427,993,600
施設費の精算による返還金の支出(注)	-10,671,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,560,428,673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-330,165,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	-330,165,556
IV 資金増加額(又は減少額)	4,191,842,601
V 資金期首残高	6,439,426,507
VI 資金期末残高	10,631,269,108

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額に関する事項

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,570,048,066円

2. 資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,631,269,108	10,631,269,108	—
(2)未払金	(3,032,716,760)	(3,032,716,760)	—
(3)リース債務	(808,450,370)	(805,432,740)	(3,017,630)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5. 退職給付に係る注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	619,087,584 円
退職給付費用	46,019,784 円
退職給付の支払額	△ 57,968,290 円
期末における退職給付引当金	<u>607,139,078 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 46,019,784円

(3)退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、7,523,317円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	21,323,853,060 円
自己収入等	△ 1,120,577,305 円
<u>機会費用</u>	<u>153,483,506 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	20,356,759,261 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

近隣賃貸料単価(円/㎡・年)×借用面積(㎡)＝賃借価格

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた令和3年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、-287,766円であり、当該影響額を除いた当期総損失は74,487,075円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,631,269,108 円
資金期末残高	<u>10,631,269,108 円</u>

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得

工具器具備品	17,376,886 円
合計	<u>17,376,886 円</u>

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	59,400,000 円
合計	<u>59,400,000 円</u>

(重要な債務負担行為関係)

重要な債務負担行為額は、8,782,738,303円であります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

記載すべき事項はありません。

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		74,774,841
当期総損失	74,774,841	
II 損失処理額		
積立金取崩額	74,774,841	74,774,841
III 次期繰越欠損金		0

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,585,518,231	7,026,623	8,983,217	2,583,561,637	1,630,923,202	151,050,349	0	0	952,638,435
	構築物	37,093,392,955	0	2,413,724	37,090,979,231	22,495,346,106	3,677,977,659	0	0	14,595,633,125
	機械装置	7,328,220,175	244,210,703	0	7,572,430,878	6,017,123,380	572,037,594	0	0	1,555,307,498
	車両運搬具	35,961,498	0	8,136,950	27,824,548	24,356,575	1,067,221	0	0	3,467,973
	工具器具備品	14,119,669,085	444,588,693	230,820,221	14,333,437,557	11,905,761,066	970,364,932	0	0	2,427,676,491
計	61,162,761,944	695,826,019	250,354,112	61,608,233,851	42,923,510,329	5,372,497,755	0	0	19,534,723,522	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	21,916,389,332	9,653,860	113,918,446	21,812,124,746	12,923,364,764	470,906,450	4,306,081	0	8,884,453,901
	構築物	18,772,662,336	0	13,448,482	18,759,213,854	16,812,237,576	164,801,537	0	0	1,946,976,278
	機械装置	28,317,243,080	0	0	28,317,243,080	24,118,472,803	1,409,051,284	0	0	4,198,770,277
	車両運搬具	355,800,979	0	0	355,800,979	355,800,972	0	0	0	7
	工具器具備品	26,139,264,561	369,134,363	104,500,983	26,403,897,941	24,088,713,137	944,519,183	0	0	2,315,184,804
計	95,501,360,288	378,788,223	231,867,911	95,648,280,600	78,298,589,252	2,989,278,454	4,306,081	0	17,345,385,267	
非償却資産	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992
	建設仮勘定	4,552,360,765	4,409,438,009	19,951,508	8,941,847,266	0	0	0	0	8,941,847,266 (注)
	計	22,391,925,757	4,409,438,009	19,951,508	26,781,412,258	0	0	0	0	26,781,412,258
有形固定資産合計	建物	24,501,907,563	16,680,483	122,901,663	24,395,686,383	14,554,287,966	621,956,799	4,306,081	0	9,837,092,336
	構築物	55,866,055,291	0	15,862,206	55,850,193,085	39,307,583,682	3,842,779,196	0	0	16,542,609,403
	機械装置	35,645,463,255	244,210,703	0	35,889,673,958	30,135,596,183	1,981,088,878	0	0	5,754,077,775
	車両運搬具	391,762,477	0	8,136,950	383,625,527	380,157,547	1,067,221	0	0	3,467,980
	工具器具備品	40,258,933,646	813,723,056	335,321,204	40,737,335,498	35,994,474,203	1,914,884,115	0	0	4,742,861,295
	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992
	建設仮勘定	4,552,360,765	4,409,438,009	19,951,508	8,941,847,266	0	0	0	0	8,941,847,266
	計	179,056,047,989	5,484,052,251	502,173,531	184,037,926,709	120,372,099,581	8,361,776,209	4,306,081	0	63,661,521,047
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	23,900,380	2,439,770	0	26,340,150	15,020,420	2,599,885	0	0	11,319,730
	商標権	8,249,678	2,029,340	0	10,279,018	2,962,212	875,710	0	0	7,316,806
	ソフトウェア	853,498,962	173,837,650	7,346,160	1,019,990,452	787,699,360	148,766,143	0	0	232,291,092
	計	885,649,020	178,306,760	7,346,160	1,056,609,620	805,681,992	152,241,738	0	0	250,927,628
無形固定資産 (減価償却相当額)	電話加入権	278,070,288	0	15,954,120	262,116,168	0	0	257,200,668	0	4,915,500
	計	278,070,288	0	15,954,120	262,116,168	0	0	257,200,668	0	4,915,500
非償却資産	知的財産権仮勘定	11,946,569	3,652,301	3,805,358	11,793,512	0	0	0	0	11,793,512
	ソフトウェア仮勘定	79,629,400	8,231,300	66,943,400	20,917,300	0	0	0	0	20,917,300
	計	91,575,969	11,883,601	70,748,758	32,710,812	0	0	0	0	32,710,812
無形固定資産合計	特許権	23,900,380	2,439,770	0	26,340,150	15,020,420	2,599,885	0	0	11,319,730
	商標権	8,249,678	2,029,340	0	10,279,018	2,962,212	875,710	0	0	7,316,806
	電話加入権	278,070,288	0	15,954,120	262,116,168	0	0	257,200,668	0	4,915,500
	ソフトウェア	853,498,962	173,837,650	7,346,160	1,019,990,452	787,699,360	148,766,143	0	0	232,291,092
	知的財産権仮勘定	11,946,569	3,652,301	3,805,358	11,793,512	0	0	0	0	11,793,512
	ソフトウェア仮勘定	79,629,400	8,231,300	66,943,400	20,917,300	0	0	0	0	20,917,300
	計	1,255,295,277	190,190,361	94,049,038	1,351,436,600	805,681,992	152,241,738	257,200,668	0	288,553,940
投資その他の資産 (減価償却費)	関係会社株式	0	16,650,000	321,896	16,328,104	0	0	0	0	16,328,104
	敷金	3,300,000	0	0	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
	預託金	104,340	0	30,080	74,260	0	0	0	0	74,260
	退職給付引当金見返	619,087,584	46,019,784	57,968,290	607,139,078	0	0	0	0	607,139,078
	計	622,491,924	62,669,784	58,320,266	626,841,442	0	0	0	0	626,841,442
投資その他の資産 (減価償却相当額)	関係会社株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産合計	関係会社株式	0	16,650,000	321,896	16,328,104	0	0	0	0	16,328,104
	敷金	3,300,000	0	0	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
	預託金	104,340	0	30,080	74,260	0	0	0	0	74,260
	退職給付引当金見返	619,087,584	46,019,784	57,968,290	607,139,078	0	0	0	0	607,139,078
	計	622,491,924	62,669,784	58,320,266	626,841,442	0	0	0	0	626,841,442
総計	180,933,835,190	5,736,912,396	654,542,835	186,016,204,751	121,177,781,573	8,514,017,947	261,506,749	0	64,576,916,429	

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
建設仮勘定 南海トラフ海底地震津波観測網の開発及び整備 4,394,712,309 円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	14,955,884	16,200,248	0	13,338,625	0	17,817,507	
合 計	14,955,884	16,200,248	0	13,338,625	0	17,817,507	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
関係会社株式	I-レジリエンス株式会社	16,650,000	16,328,104	16,328,104	321,896	0	
	計	16,650,000	16,328,104	16,328,104	321,896	0	
貸借対照表計上額合計				16,328,104			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	80,258,348	71,752,971	80,258,348	0	71,752,971	
計	80,258,348	71,752,971	80,258,348	0	71,752,971	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	619,087,584	46,019,784	57,968,290	607,139,078	
退職一時金に係る債務	619,087,584	46,019,784	57,968,290	607,139,078	
退職給付引当金	619,087,584	46,019,784	57,968,290	607,139,078	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	54,330,854,768	378,788,223	0	54,709,642,991	固定資産の取得
運営費交付金	3,681,448	0	0	3,681,448	
無償譲与	277,664,000	0	0	277,664,000	
補助金等	8,493,041,545	0	0	8,493,041,545	
計	63,105,241,761	378,788,223	0	63,484,029,984	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,961,122,757	16,848,395,000	10,607,788,036	482,793,913	0	11,090,581,949	138,226,638	7,580,709,170

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究開発の推進	3,550,359,773	3,550,359,773	人件費:1,181,679,713、業務委託費:1,807,995,677、通信費:33,427,404 その他経費:527,256,979
中核的機関の形成	6,334,585,576	6,334,585,576	人件費:878,395,201、業務委託費:4,053,229,578、通信費:702,184,554 その他経費:700,776,243
期間進行基準による振替額	722,842,687	710,259,245	人件費:404,929,311、業務委託費:127,293,119、通信費:3,176,908 その他経費:174,859,907
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	10,607,788,036	10,595,204,594	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究開発の推進	396,746,899	建物:4,566,201 機械装置:244,210,703、工具器具備品:65,202,515 建設仮勘定:1,879,900、無形固定資産:80,887,580	0	
中核的機関の形成	72,309,042	工具器具備品:28,897,601 建設仮勘定:4,888,400 無形固定資産:38,523,041	0	
法人共通	13,737,972	建物:1,738,442 工具器具備品:8,652,230 建設仮勘定:1,100,000、無形固定資産:2,247,300	0	
合計	482,793,913		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発の推進	89,053,271	賞与引当金見返 34,170,995 退職給付引当金見返 54,882,276
中核的機関の形成	30,936,222	賞与引当金見返 30,936,222 退職給付引当金見返 0
法人共通	18,237,145	賞与引当金見返 15,151,131 退職給付引当金見返 3,086,014
合計	138,226,638	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 7,580,709,170	(1) 研究開発の推進 : 677百万円 (2) 中核的機関の形成 : 6,903百万円 研究開発の進捗に応じ、より高い成果を得るべく柔軟な事業の執行を確保したこと等により、翌事業年度に繰り越すもので、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額は無い。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務は無い。
計	7,580,709,170

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施 設 整 備 費 補 助 金	414,676,600	808,500	378,788,223	35,079,877	
計	414,676,600	808,500	378,788,223	35,079,877	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り補助金等	収益計上	
地球観測システム研究開発費補助金	5,916,779,252	4,400,761,209	227,128,859	0	0	1,288,889,184	
計	5,916,779,252	4,400,761,209	227,128,859	0	0	1,288,889,184	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,248)	(1)	(0)	(0)
	46,591	3	0	0
職員	(101,643)	(41)	(0)	(0)
	2,263,060	342	57,968	5
合計	(102,891)	(42)	(0)	(0)
	2,309,651	345	57,968	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職金については、防災科学技術研究所役員報酬規程等に基づき適正額を支給しております。

(注2) 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職金については、防災科学技術研究所給与規程等に基づき適正額を支給しております。

(注3) 令和3年度において未完了の受託研究費により支出した「報酬または給与」については、未成受託研究支出金として計上しているため、上記の表に含まれておりません。

(注4) 職員の給与の「支給額」は常勤職員及び非常勤職員の年間支給額を記載しております。なお、週38時間45分勤務の者を「常勤職員」とし、それ以外の者を「非常勤職員」としております。

(注5) 職員の給与の「支給人員」数は、常勤職員及び非常勤職員の年間平均支給人員数を記載しております。なお、週38時間45分勤務のものを「常勤職員」とし、それ以外を「非常勤職員」としております。

(注6) 上段()は非常勤役職員に対するもので外数であります。

(注7) 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

10. セグメント情報(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

区 分	研究開発の推進	中核的機関の形成	小 計	法人共通	合 計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	4,576,347,881	12,864,432,531	17,440,780,412	891,621,307	18,332,401,719
その他行政コスト					
減価償却相当額	33,323,547	2,909,554,569	2,942,878,116	46,400,338	2,989,278,454
除売却差額相当額	7	1,844,370	1,844,377	328,510	2,172,887
その他行政コスト合計	33,323,554	2,911,398,939	2,944,722,493	46,728,848	2,991,451,341
行政コスト	4,609,671,435	15,775,831,470	20,385,502,905	938,350,155	21,323,853,060
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,912,026,104	15,439,508,241	19,351,534,345	1,005,224,916	20,356,759,261
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費	4,573,540,828	12,848,626,584	17,422,167,412	—	17,422,167,412
一般管理費	—	—	—	891,621,307	891,621,307
財務費用	46,665	9,257,352	9,304,017	0	9,304,017
雑損	2,760,388	6,548,595	9,308,983	0	9,308,983
計	4,576,347,881	12,864,432,531	17,440,780,412	891,621,307	18,332,401,719
事業収益					
運営費交付金収益	3,550,359,773	6,334,585,576	9,884,945,349	722,842,687	10,607,788,036
受託収入	517,070,830	55,489,037	572,559,867	52,790,246	625,350,113
施設費収益	—	35,079,877	35,079,877	—	35,079,877
補助金等収益	—	1,288,889,184	1,288,889,184	—	1,288,889,184
賞与引当金見返に係る収益	31,167,497	27,522,343	58,689,840	13,063,131	71,752,971
退職給付引当金見返に係る収益	37,033,196	5,629,756	42,662,952	3,356,832	46,019,784
資産見返負債戻入	212,605,435	4,719,076,262	4,931,681,697	24,641,983	4,956,323,680
その他	143,571,177	288,364,107	431,935,284	86,573,418	518,508,702
計	4,491,807,908	12,754,636,142	17,246,444,050	903,268,297	18,149,712,347
事業損益	-84,539,973	-109,796,389	-194,336,362	11,646,990	-182,689,372
IV 臨時損益等					
当期純損益	-84,539,973	-109,796,389	-194,336,362	11,646,990	-182,689,372
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,589,335	106,017,434	107,606,769	307,762	107,914,531
当期総損益	-82,950,638	-3,778,955	-86,729,593	11,954,752	-74,774,841
V 総資産					
現金及び預金	—	—	—	10,631,269,108	10,631,269,108
建物	734,624,467	8,195,349,523	8,929,973,990	907,118,346	9,837,092,336
構築物	35,430,977	16,439,729,995	16,475,160,972	67,448,431	16,542,609,403
機械装置	326,968,149	5,427,109,624	5,754,077,773	2	5,754,077,775
工具器具備品	368,779,206	4,349,771,749	4,718,550,955	24,310,340	4,742,861,295
土地	706,000,000	553,564,992	1,259,564,992	16,580,000,000	17,839,564,992
建設仮勘定	2,484,700	8,938,262,566	8,940,747,266	1,100,000	8,941,847,266
その他	664,718,770	371,304,558	1,036,023,328	154,296,022	1,190,319,350
計	2,839,006,269	44,275,093,007	47,114,099,276	28,365,542,249	75,479,641,525

(注1) 「研究開発の推進」の分野は、災害をリアルタイムで観測・予測するための研究開発と、社会基盤の強靱性の向上を目指した研究開発と、災害リスクの低減に向けた基盤的研究開発を用いた研究で、「中核的機関の形成」の分野は、防災科学技術研究所におけるイノベーションの中核的機関の形成に基づく研究であります。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は891,621,307円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は903,268,297円であり、その主なものは管理部門に係る運営費交付金収益であります。

(注4) 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は28,365,542,249円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金であります。

(注5) 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用107,914,531円が含まれております。

11.科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入れ	件数	摘要
科学研究費	(105,598,294) 34,830,300	112	日本学術振興会
特別研究促進費	(200,000) 60,000	1	文部科学省・日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(360,000) 0	1	厚生労働省
合計	(106,158,294) 34,890,300	114	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費については概数として()内に記載しております。

12. 関連会社及び関連公益法人等の状況

① I-レジリエンス株式会社

(1)関連会社の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和4年3月31日現在)
I-レジリエンス株式会社	当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 防災に関する業務 2. 科学技術の振興に資する業務 3. 教育・研修に関する業務 4. データ加工・分析に関する業務 5. データ提供に関する業務 6. 調査・コンサルティングに関する業務 7. システム開発・運用・保守に関する業務 8. 専門家の紹介に関する業務 9. 前各号に付帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役社長 小林 誠 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 企画部企画課 課長補佐 取締役 佐藤 誠之 取締役 須藤 三十三 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 主幹研究員 監査役 原田 秀美

取引の関連図



(2)関連会社の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
I-レジリエンス株式会社	65,456,845	21,326,833	45,000,000	△ 869,988	23,210,000	△ 590,674	△ 869,988	△ 869,988

(3)関連会社の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額	債権債務の明細		総売上高	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
I-レジリエンス株式会社	333	16,650,000	16,328,104	未払金	0	0	-	-	競争契約	-	-
				未収金	0				随意契約	-	-

① 公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和4年3月31日現在)
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	<ul style="list-style-type: none"> 地震の予知及び防災に関する研究 地震の予知及び防災に関する研究の助成 地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発 	関連公益法人等	会 長 金沢 敏彦 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 客員研究員) 専務理事 澤田 義博 理 事 石井 紘 理 事 植田 達志 理 事 岡田 義光 (前 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長) 理 事 坂本 仁一 理 事 武田 精悦 理 事 本藏 義守 理 事 森口 泰孝 理 事 山下 利夫 監 事 重本 一博 監 事 船田 孝司

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	1,948,317,098	853,866,247	1,094,450,851	1,405,862,276	1,487,596,493	△ 81,734,217

(注) 上記金額は、令和2事業年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の金額である。

公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期末首残高	一般正味財産 期末末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期末首残高	指定正味財産 期末末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
1,405,862,276	227,403,928	1,178,458,348	1,487,596,493	1,364,007,702	57,476,743	66,112,048	△ 81,734,217	704,809,261	623,075,044	151,145,000	151,145,000	0	227,650,507	△ 76,505,507	547,881,314	471,375,807	1,094,450,851

(注) 上記金額は、令和2事業年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	基本財産に 対する出金	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細(*)		事業収入	左記のうち、当法人の発注高(*)	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳(*)					
				科目	金額				契約形態	金額	割合			
												未払金	未収金	競争契約
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	0	0	0	未払金	58,697,734	1,177,469,430	549,146,162	46.64%	競争契約	35,973,413	6.55%	随意契約	513,172,749	93.45%

(注) 上記金額の内、(*)は令和3事業年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の金額、それ以外は令和2事業年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の金額である。

13. 主な資産、負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

摘 要	金 額
預 金	10,631,269,108
合 計	10,631,269,108

預金内訳表

銀 行 名	預金種別	金 額
三菱UFJ銀行 柏中央支店	普通預金	1,678,023,466
三井住友銀行 牛久支店	普通預金	5,856,781,476
常陽銀行 研究学園都市支店	普通預金	3,096,464,166
合 計		10,631,269,108

未払金

摘 要	金 額
強震データ受信システムの構築 他	487,782,680
強震観測施設のデータ伝送機器等変更作業 他	419,376,100
DONET用展張ケーブル製作 他	146,977,600
高感度等地震観測データ処理システムに係る運用及び監視業務等 他	119,750,840
火山観測データ一元化共有システムの保守及び機能強化 他	115,953,750
実大三次元震動破壊実験装置 サーボ弁交換作業	110,000,000
増穂高感度地震観測施設修理 他	106,234,237
基盤的防災情報流通ネットワーク運用支援業務 他	87,181,600
地震・火山観測網整備及び維持管理支援業務 他	58,697,734
地理空間情報解析ソフトウェア(ArcGISサイトライセンス拡張版) 他	57,948,000
その他	1,322,814,219
合 計	3,032,716,760